

対象業務一覧

※計 120 種類程度のフォーマットに対応すること。

【証明書の対象業務】

<市民課業務>

住民票、戸籍関係証明、印鑑登録証明、不在住証明、不在籍証明、火葬許可証の写し、戸籍届書記載事項証明、火葬許可証交付済証明等

<市税関係業務>

所得課税証明、土地家屋評価証明、公課証明、納税証明、軽自動車車検証明等

【住民異動および個別届出申請の対象業務】

<市民課業務>

住民異動届（転入）、住民異動届（転居）、住民異動届（転出）、住民異動届（世帯異動）、印鑑登録申請、自動車臨時運行許可申請、本人通知制度事前登録申請、新築届等

<国民健康保険関係業務：25 業務程度>

加入手続き、変更手続き、保険料の減額申請、保険証の再交付申請、特定疾病療養受給者証認定申請等

<後期高齢医療関係業務：20 業務程度>

加入手続き、障害認定申請、所得の申告、保険証の再交付申請、限度額適用・標準負担額減額認定証交付申請等

<介護保険関係業務：5 業務程度>

加入手続き、変更手続き、受給資格証明書の交付申請等

<医療費助成関係業務：25 業務程度>

各種医療費受給者証交付申請、各種医療費受給者証再交付申請、各種医療費助成の変更手続き、各種医療費受給者証返却手続き等

<児童手当関係業務：15 業務程度>

新規認定請求、額改定請求、別居監護の申し立て、口座変更届、受給者の氏名変更手続き等

<市税関係業務：3 業務程度>

還付方法の届出等

<飼い犬関係業務：3 業務程度>

犬の飼い主が転入したときの手続き、犬の飼い主の変更手続き等